

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 6日

上場会社名 株式会社 小糸製作所 上場取引所 東大
 コード番号 7276 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 東京都
 氏名 大嶽 昌宏 TEL (03) 3447 - 5101
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 6日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	126,843	4.3	3,982	43.1	4,079	86.8
11年 9月中間期	121,582	25.1	2,782	235.1	2,184	69.4
12年 3月期	279,034		9,288		8,393	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	1,562	38.5	9.71	0.00
11年 9月中間期	1,128	73.2	7.02	0.00
12年 3月期	3,412		21.23	0.00

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期0 百万円 11年 9月中間期6 百万円 12年 3月期8 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	277,392	100,452	36.2	624.74
11年 9月中間期	250,005	90,602	36.2	563.49
12年 3月期	275,063	92,848	33.8	577.45

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	16,822	△ 16,785	8,218	28,576
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	21,655	△ 26,055	6,051	20,285

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

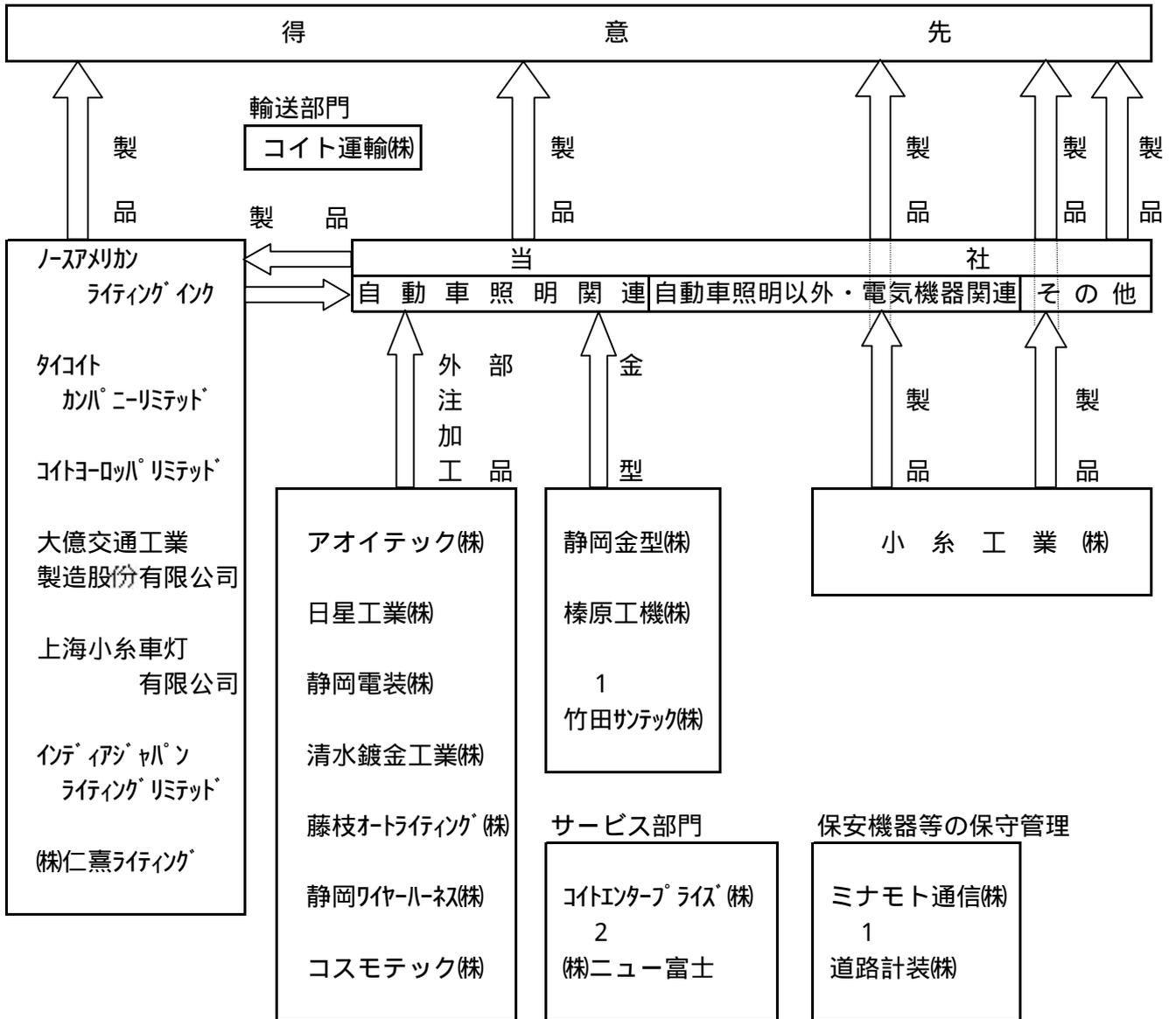
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	291,000	11,400	3,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 01 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社20社及び関連会社3社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車輛部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
- 1 関連会社で持分法適用会社
 - 2 関連会社で持分法非適用会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先と共存共栄することを経営の基本としております。併せて地球環境問題の重大性を認識し、全ての事業活動を通じて「人にやさしい物作り」をテーマに環境保全を率先垂範することを環境方針としております。

(2) 利益配分に関する基本事項

当グループは、株主に対する安定した配当の継続を基本的な方針とし、業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。今後とも変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保資金につきましては、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化・原価低減に活用して収益の向上をはかり、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

株主配当金につきましては、前期末に創業85周年記念配当2円を加えて1株当たり6円を実施しましたが、当中間配当金につきましては、前中間期と同様に1株当たり4円とさせていただきます。

なお、当期末配当金につきましても1株当たり4円を実施する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造し「安全を光に託して」を基本に技術と信頼を提供してまいります。当グループが更なる発展をとげていくために、基本方針に基づき取り組んでいる戦略は次のとおりであります。

自動車メーカーの海外現地生産、世界最適調達拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外生産拠点の開発・生産体制をさらに強化・充実すると共に、当グループ内の相互補完体制等4極対応の確立を図る。

今後進展する情報化時代において、ITS関連分野等へのタイムリーかつ的確な対応を図ると共に、顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と早期なる商品化を図り、魅力ある商品を提供する。

適正利益を確保できる収益構造の構築を目指し、経営資源の最適配分と有効活用による企業体質の革新を図る。

高品質の追求と環境保全により企業信頼度を向上する。

以上より具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上並びに環境保全に向け努力していく所存であります。

経営成績

(1) 当連結中間期の概況

当期のわが国経済は、個人消費は横ばいが続いたものの、民間需要部門に明るさが見え始め、総じて景気は緩やかな回復傾向で推移しました。米国、欧州、アジア地域においても景気は概ね堅調に推移いたしました。

国内自動車業界においては、個人向け需要の増加により国内販売が伸び、国内自動車生産台数は前年同期比3.5%増の490万台となりました。

このような状況の中で、主力の自動車照明器において新製品の拡販に努めました結果、当中間期の連結売上高は前年同期比4.3%増の1,268億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔自動車照明関連事業〕

自動車照明関連事業は商品力向上活動を強化して受注を拡大するとともにディスチャージヘッドランプ並びに多機能化されたヘッドランプの採用拡大があり、売上高は1,010億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

自動車照明以外・電気機器関連事業は、官公庁需要が多く、従来より下期に売上が集中する特徴がありますが、当中間期においては鉄道車両機器、交通信号保安機器など事業量削減並びに予算執行遅れの影響を受け、売上高は168億円を計上するにとどまりました。

〔その他事業〕

その他事業は、航空機部品事業においては国内外の機体減産及び航空機シートの大量納入が一段落したこともあり、売上高は89億円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加えて、管理販売費を始めとする固定費の削減、製品開発期間の短縮、合理化・原価低減諸施策の展開により経常利益は前年同期比86.8%増の40億円となりました。退職給付債務にかかる移行時差異12億円を償却し、中間純利益は前年同期比38.5%増の15億円となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは民間需要中心に自律回復するとの見方もありますが、設備の過剰、雇用不安、個人消費の低迷に加え、原油高、ユーロ安など懸念材料が多く存在しており、先行きは予断を許さない状況にあります。海外につきましても、アジア経済は堅調に推移するものと思われませんが、米国経済は減速のおそれもあります。

自動車業界につきましては、日本の国内販売は積極的なモデルチェンジで増加するとの見通しであり、現地生産の拡大による輸出の減少をカバーし、国内自動車生産台数は1千万台超へ増加するものと思われれます。

当グループといたしましては、このような環境に的確に対応すべく商品力向上活動を一層強化し、新技術・新商品開発を推進するとともに開発期間の短縮、合理化・原価低減諸施策を進めて売上高の増加に努めてまいります。海外事業につきましては、現地需要に対応した生産体制を築くとともに最適地供給を目指して、海外関係会社の強化・拡充をはかってまいります。これら施策により国内外グループ全体の収益の向上に努力する所存であります。

以上により、平成13年3月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高2,910億円、連結経常利益114億円、連結当期純利益37億円を予定しております。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	期別 当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 比 較	前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	10,567	13,889	3,322	12,526
受取手形及び売掛金	53,238	72,305	19,067	54,113
有 価 証 券	27,798	39,262	11,464	37,971
た な 卸 資 産	22,343	18,004	4,339	20,992
繰 延 税 金 資 産	1,161	1,367	206	1,072
その他の流動資産	9,507	9,393	114	10,507
貸 倒 引 当 金	1,065	1,237	172	1,209
流 動 資 産 合 計	123,551	152,983	29,432	135,973
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物 及 び 構 築 物	31,557	31,539	18	32,716
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	21,130	19,700	1,430	18,886
工 具 器 具 及 び 備 品	10,378	10,209	169	12,153
土 地	13,100	13,099	1	12,606
建 設 仮 勘 定	2,083	2,259	176	1,607
有 形 固 定 資 産 合 計	78,251	76,808	1,443	77,970
無 形 固 定 資 産	1,098	1,124	26	1,274
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	66,365	22,799	43,566	16,435
長 期 貸 付 金	1,854	7,928	6,074	5,296
繰 延 税 金 資 産		5,224	5,224	4,760
そ の 他 の 投 資	6,270	4,894	1,376	4,870
貸 倒 引 当 金		22	22	13
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	74,490	40,824	33,666	31,350
固 定 資 産 合 計	153,840	118,757	35,083	110,594
為 替 換 算 調 整 勘 定		3,322	3,322	3,437
資 産 合 計	277,392	275,063	2,329	250,005

(百万円未満切り捨て)

科目	期別 当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 比 較	前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	46,672	57,392	10,720	46,288
短 期 借 入 金	15,292	15,968	676	19,720
未 払 費 用	12,502	14,457	1,955	12,427
未 払 法 人 税 等	1,378	1,812	434	1,767
賞 与 引 当 金	4,807	4,633	174	5,294
そ の 他 の 流 動 負 債	9,506	7,659	1,847	8,463
流 動 負 債 合 計	90,160	101,923	11,763	93,961
固 定 負 債				
社 債	5,517	5,522	5	2,000
長 期 借 入 金	34,637	32,560	2,077	22,390
役 員 退 職 引 当 金	1,354	1,327	27	1,254
退 職 給 与 引 当 金		12,738	12,738	12,898
退 職 給 付 引 当 金	17,522		17,522	
繰 延 税 金 負 債	1,283		1,283	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,024	2,185	1,161	1,650
固 定 負 債 合 計	61,339	54,333	7,006	40,193
負 債 合 計	151,500	156,256	4,756	134,154
少 数 株 主 持 分	25,439	25,958	519	25,248
(資 本 の 部)				
資 本 金	14,270	14,270		14,270
資 本 準 備 金	17,107	17,107		17,107
連 結 剰 余 金	61,920	61,469	451	59,223
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,586		10,586	
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,433		3,433	
計	100,452	92,848	7,604	90,602
自 己 株 式	0	0	0	0
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式				
資 本 合 計	100,452	92,848	7,604	90,602
負債、少数株主持分及び資本合計	277,392	275,063	2,329	250,005

中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 年 同 期 比 較		前 期	
	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		(自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日)				(自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %		(百分比) %
売 上 高	126,843	100.0	121,582	100.0	5,261	4.3	279,034	100.0
売 上 原 価	108,537	85.6	103,860	85.4	4,677		237,701	85.2
売 上 総 利 益	18,305	14.4	17,721	14.6	584		41,332	14.8
販売費及び一般管理費	14,323	11.3	14,939	12.3	616		32,044	11.5
営 業 利 益	3,982	3.1	2,782	2.3	1,200	43.1	9,288	3.3
営 業 外 収 益	1,103		851		252		2,628	
受取利息及び配当金	(359)		(442)		(83)		(1,016)	
持分法による投資利益	(0)		(6)		(6)		(8)	
その他の営業外収益	(744)		(402)		(342)		(1,604)	
営 業 外 費 用	1,006		1,448		442		3,523	
支払利息及び割引料	(404)		(656)		(252)		(1,267)	
その他の営業外費用	(602)		(792)		(190)		(2,255)	
経 常 利 益	4,079	3.2	2,184	1.8	1,895	86.8	8,393	3.0
特 別 利 益	146		230		84		260	
特 別 損 失	1,617		450		1,167		1,312	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,609	2.1	1,965	1.6	644		7,341	2.6
法人税、住民税及び事業税	1,331		1,187		144		3,770	
法 人 税 等 調 整 額	288		392		104		772	
計	1,043		794		249		2,997	
少 数 株 主 損 益	4		42		38		931	
中間(当期)純利益	1,562	1.2	1,128	0.9	434	38.5	3,412	1.2

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前 年 同 期 比 較	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
連結剰余金期首残高	61,469	58,912	2,557	58,912
税効果会計適用に伴う剰余金増加高				568
連結剰余金増加高				
連結剰余金減少高	1,112	817	295	1,424
配 当 金	(964)	(643)	(321)	(1,286)
役 員 賞 与 金	(147)	(174)	(27)	(138)
中間(当期)純利益	1,562	1,128	434	3,412
連結剰余金期末残高	61,920	59,223	2,697	61,469

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

期 別	当中間連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,609	7,341
減価償却費	7,785	17,366
持分法による投資利益	0	8
貸倒引当金の増減額	209	576
退職給与・給付引当金の増減額	4,838	473
賞与引当金の増減額	198	721
受取利息及び配当金	359	1,016
支払利息	404	1,906
投資有価証券等売却損益・評価損	66	88
有形固定資産売却損益	244	52
売上債権の増減額	19,092	1,160
たな卸資産の増減額	4,354	84
未収入金他の増減額	151	452
仕入債務の増減額	10,750	3,214
未払費用他の増減額	617	395
役員賞与の支給額	170	167
小 計	18,626	27,142
利息及び配当金の受取額	359	1,016
利息の支払額	404	1,906
法人税等の支払額	1,759	4,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,822	21,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金他の預入による支出	433	3,909
定期預金他の払戻による収入	1,090	4,365
有価証券の取得による支出	22,636	38,728
有価証券の売却による収入	19,412	38,709
有形固定資産の取得による支出	9,662	15,220
有形固定資産の売却による収入	329	571
投資有価証券の取得による支出	6,313	7,435
投資有価証券の売却による収入	2,561	736
新規貸付による支出	297	5,243
長期貸付金の回収による収入	606	1,346
その他の投資他の増加による支出	1,442	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,785	26,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	1,983	698
長期借入による収入	8,537	12,734
長期借入金の返済による支出	890	793
社債発行による収入		5,543
社債償還による支出		10,000
少数株主からの払込による収入		1,471
親会社による配当金の支払額	964	1,286
少数株主への配当金の支払額	448	919
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,218	6,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	292
現金及び現金同等物の増加額	8,291	1,358
現金及び現金同等物期首残高	20,285	18,926
現金及び現金同等物期末残高	28,576	20,285

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 2社

持分法非適用関連会社(株ニュー富士)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、インテ`ィア`ジ`ャ`ル`ン`ライテ`ィング`・リミテ`ッド`の中間決算日は親会社と同じく9月30日である。

その他の連結子会社(アオイテック(株)他15社)は、9月30日の仮決算による中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券・・・時価法
満期保有目的債券・・・償却原価法
子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
時価のないもの・・・移動平均法による原価法
特定金銭信託・・・時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。なお、親会社の機械及び装置については、技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して合理的耐用年数を設定し定率法により償却している。ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、法人税法に定める定額法を採用している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定による法定繰入率に基づき計上している。
賞与引当金 ... 従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。
役員退職引当金 ... 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、期末要支給額(支給規程に基づく要支給額)を残高基準として計上している。
退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、親会社は、会計基準変更時差異(933百万円)については1年で費用処理しております。子会社小糸工業(株)は、会計基準変更時差異(7,859百万円)について、5年による按分額を費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、連結開始事業年度開始日を基準とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。

投資勘定と資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は、原因分析を行うことが困難であったので、全額を連結調整勘定とし発生日以後5年間で均等償却し償却済みである。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社持分相当額を消去している。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正をしている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計を適用している。

中間連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づく項目について、法人税等(法人税、住民税及び事業税)の期間配分を行っている。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

10. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は167百万円、税金等調整前中間純利益は1,419百万円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は98百万円増加し、税金等調整前中間純利益は52百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は、21,454百万円減少し、投資有価証券は、21,454百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項

	(当中間連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	134,599百万円	132,510百万円
2.保証債務残高	70百万円	75百万円
3.自己株式の数	0百万円 (877株)	0百万円 (50株)

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当中間連結会計年度)	(前連結会計年度)
(取得価額相当額)	機械装置	1,817百万円	1,790百万円
	器具備品	1,460百万円	1,472百万円
	計	3,277百万円	3,263百万円
(減価償却累計額相当額)	機械装置	793百万円	954百万円
	器具備品	850百万円	630百万円
	計	1,643百万円	1,585百万円
(期末残高相当額)	機械装置	1,023百万円	836百万円
	器具備品	609百万円	842百万円
	計	1,633百万円	1,678百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

		(当中間連結会計年度)	(前連結会計年度)
1	年 内	431百万円	460百万円
1	年 超	1,201百万円	1,218百万円
	合 計	1,633百万円	1,678百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払いリース料、減価償却費相当額

	(当中間連結会計年度)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	380百万円	597百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	380百万円	597百万円

2.オペレーティング・リース取引

1	年 内	652百万円	- 百万円
1	年 超	1,000百万円	- 百万円
	合 計	1,653百万円	- 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年 4月 1日～平成12年 3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	自動車 照明関連 事業	自動車照明 以外・電気機器 関連事業	その 他 業	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	198,381	59,168	21,483	279,034		279,034
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,043		2,767	46,810	(46,810)	
計	242,424	59,168	24,250	325,844	(46,810)	279,034
営業費用	233,541	58,475	22,502	314,519	(44,773)	269,745
営業利益	8,883	692	1,748	11,325	(2,036)	9,288
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	138,424	61,054	47,845	247,323	27,740	275,063
減価償却費	14,958	1,355	997	17,310	56	17,366
資本的支出	13,243	372	1,605	15,220		15,220

当中間連結会計年度(平成12年 4月 1日～平成12年 9月30日)

	自動車 照明関連 事業	自動車照明 以外・電気機器 関連事業	その 他 業	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	101,047	16,831	8,965	126,843		126,843
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,502		1,346	23,848	(23,848)	
計	123,549	16,831	10,311	150,691	(23,848)	126,843
営業費用	118,795	17,533	9,906	146,234	(23,374)	122,860
営業利益	4,754	702	405	4,456	(474)	3,982
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	151,373	51,653	42,280	245,306	32,086	277,392
減価償却費	6,833	497	433	7,763	22	7,785
資本的支出	8,764	181	722	9,667		9,667

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、各種オールガラスシールドビームランプユニット、尾灯並びに標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業

・・・道路交通信号、交通管制システム、衛生機器、鉄道車両用制御機器

(3) その他事業……………航空機用照明機器、油圧機器、生物環境調節装置、一般空調設備、各種電子応用機器、各種特殊機器、輸送業務、金融・保険業務など

3. 当中間連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,287百万円であり、親会社本社の総務部門等にかかわる費用である。

4. 当中間連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,086百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	213,880	35,384	25,302	4,466	279,034		279,034
(2)セグメント間の内部売上高	46,180		629		46,810	(46,810)	
計	260,061	35,384	25,931	4,466	325,844	(46,810)	279,034
営業費用	251,201	34,687	23,869	4,760	314,519	(44,773)	269,745
営業利益又は営業損失	8,859	697	2,062	294	11,325	(2,036)	9,288
.資 産	195,317	20,139	25,143	6,722	247,323	27,740	275,063

当中間連結会計年度(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	92,164	17,579	15,061	2,039	126,843		126,843
(2)セグメント間の内部売上高	23,503		345		23,848	(23,848)	
計	115,667	17,579	15,406	2,039	150,691	(23,848)	126,843
営業費用	111,952	17,425	14,425	2,430	146,234	(23,374)	122,860
営業利益又は営業損失	3,714	154	980	392	4,456	(474)	3,982
.資 産	195,706	19,107	24,330	6,162	245,306	32,086	277,392

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日) (百万円未満切り捨て)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	41,913	27,377	2,485	71,775
連結売上高				279,034
海外売上高の連結売上高に占める割合	15.0%	9.8%	0.9%	25.7%

当中間連結会計年度(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	20,457	15,487	816	36,761
連結売上高				126,843
海外売上高の連結売上高に占める割合	16.1%	12.2%	0.6%	29.0%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りである。

(1)北 米…米国

(2)アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド

(3)欧 州…英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は、地域における売上高である。

有価証券の時価等

市場性ある有価証券に係る時価情報

(百万円未満切り捨て)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成12年3月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	177	219	42
債 券	1,793	1,816	23
そ の 他	11,499	11,393	106
小 計	13,469	13,428	41
(2)固定資産に属するもの			
株 式	6,918	27,773	20,855
債 券			
そ の 他			
小 計	6,918	27,773	20,855
合 計	20,387	41,201	20,814

(注記事項)

1.時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配によっております。
((1),(2)に該当する有価証券を除く。)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く。) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2.流動資産に属する株式には、自己株式は含まれておりません。

なお、自己株式は0百万円、評価益は0百万円であります。

3.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	(前連結会計年度末)
非上場外国債券	12,673 百万円
為替予約を付した外貨建非上場債券	162 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,661 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	9,297 百万円
貸付債権信託受益権	1,000 百万円
海外譲渡性預金証書	1,000 百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	2,920 百万円
非上場債券	12,420 百万円
出資証券他	541 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計期間末、当中間連結会計期間末とも該当事項はありません。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 6日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東 大

コード番号 7276

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3447 - 5101

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	73,907	6.1	2,455	126.0	3,730	38.3
11年9月中間期	69,651	0.6	1,086	21.9	2,697	21.3
12年3月期	147,984		4,476		7,155	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年9月中間期	1,746	22.9	10.86	
11年9月中間期	1,421	119.1	8.84	
12年3月期	3,688		22.94	

(注)①期中平均株式数 12年9月中間期 160,789,436株 11年9月中間期 160,789,436株 12年3月期 160,789,436株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	4.00	—
11年9月中間期	4.00	—
12年3月期	—	10.00

(注)12年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	146,056	86,705	59.4	539.25
11年9月中間期	127,866	74,169	58.0	461.28
12年3月期	131,978	75,793	57.4	471.39

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 160,789,436株 11年9月中間期 160,789,436株 12年3月期 160,789,436株

2. 13年3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
				円 銭	円 銭
	155,200	8,200	4,100	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円50銭

比較貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

期別 科目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 比 較	前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金・預金	2,555	3,264	709	3,269
受取手形	1,669	1,801	132	1,798
売掛金	23,470	25,456	1,986	22,092
有価証券	7,364	22,187	14,823	22,824
製品・半製品	3,632	3,508	124	3,085
仕掛品	779	765	14	856
原材料・貯蔵品	1,548	1,550	2	1,387
未収入金	1,220	1,520	300	1,375
繰延税金資産	1,343	1,141	202	914
その他の流動資産	525	293	232	524
貸倒引当金	125	144	19	152
流動資産合計	43,985	61,345	17,360	57,975
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物	14,019	14,300	281	14,856
構築物	1,087	1,099	12	1,155
機械装置	5,225	4,836	389	5,541
車両運搬具	278	270	8	266
工具器具備品	7,039	7,052	13	7,467
土地	6,294	6,286	8	6,338
建設仮勘定	149	130	19	93
計	34,095	33,976	119	35,719
無 形 固 定 資 産	762	919	157	1,040
投 資 等				
投資有価証券	44,113	9,980	34,133	10,619
子会社株式	19,896	19,896		16,576
繰延税金資産		4,511	4,511	4,583
その他の投資	3,202	1,352	1,850	1,354
貸倒引当金		3	3	3
計	67,212	35,736	31,476	33,130
固定資産合計	102,070	70,633	31,437	69,890
資 産 合 計	146,056	131,978	14,078	127,866

(百万円未満切り捨て)

科目	期別 当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 比 較	前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
買 掛 金	25,111	26,879	1,768	24,083
未 払 金	2,939	2,509	430	3,457
未 払 費 用	8,462	9,965	1,503	9,232
従 業 員 預 り 金	1,400	1,429	29	1,484
賞 与 引 当 金	3,073	3,040	33	3,202
未 払 法 人 税 等	1,957	1,602	355	1,556
その他の流動負債	669	699	30	534
流 動 負 債 合 計	43,615	46,125	2,510	43,551
固 定 負 債				
役 員 退 職 引 当 金	855	822	33	768
退 職 給 与 引 当 金		8,784	8,784	8,924
退 職 給 付 引 当 金	12,400		12,400	
海外投資等損失引当金	550	450	100	450
繰 延 税 金 負 債	1,927		1,927	
その他の固定負債	2	2		2
固 定 負 債 合 計	15,735	10,059	5,676	10,145
負 債 合 計	59,351	56,184	3,167	53,696
(資 本 の 部)				
資 本 金	14,270	14,270		14,270
法 定 準 備 金				
資 本 準 備 金	17,107	17,107		17,107
利 益 準 備 金	3,567	3,567		3,567
法 定 準 備 金 合 計	20,675	20,675		20,675
剰 余 金				
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	870	799	71	799
買 換 資 産 圧 縮 特 別 勘 定		82	82	82
別 途 積 立 金	37,500	35,500	2,000	35,500
中間(当期)未処分利益	3,138	4,465	1,327	2,840
(うち中間(当期)純利益)	(1,746)	(3,688)	(1,942)	(1,421)
剰 余 金 合 計	41,509	40,847	662	39,222
その他有価証券評価差額金	10,249		10,249	
資 本 合 計	86,705	75,793	10,912	74,169
負 債 及 び 資 本 合 計	146,056	131,978	14,078	127,866

比較損益計算書

(百万円未満切り捨て)

期別 科目	当 中 間 期 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成11年4月1日～ 平成11年9月30日)		前 年 同 期 比 較		前 期 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	
		(百分比)		(百分比)		(増減率)		(百分比)
(経 常 損 益 の 部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益								
売上高	73,907	100.0	69,651	100.0	4,256	6.1	147,984	100.0
営業費用								
売上原価	63,137	85.5	60,230	86.5	2,907		126,734	85.6
販売費及び一般管理費	8,314	11.2	8,334	11.9	20		16,773	11.4
営業利益	2,455	3.3	1,086	1.6	1,369	126.0	4,476	3.0
営業外損益の部								
営業外収益	1,301		1,719		418		2,903	
受取利息・配当金	(662)		(1,155)		(493)		(1,587)	
その他の営業外収益	(638)		(564)		(74)		(1,316)	
営業外費用	26		108		82		225	
支払利息	(3)		(14)		(11)		(18)	
その他の営業外費用	(22)		(93)		(71)		(207)	
経常利益	3,730	5.0	2,697	3.9	1,033	38.3	7,155	4.8
(特 別 損 益 の 部)								
特別利益			39		39		63	
固定資産売却益	()		()		()		(22)	
投資有価証券等売却益	()		(39)		(39)		(40)	
特別損失	819		368		451		1,019	
退職給付債務移行時差異一括償却	(466)		()		(466)		()	
ゴルフ会員権評価損	(138)		()		(138)		()	
海外投資等損失引当金	(100)		()		(100)		()	
固定資産売却・除却損他	(114)		(61)		(53)		(129)	
適格年金受給者分計上額	()		()		()		(794)	
厚生年金基金特例掛金	()		(302)		(302)		()	
投資有価証券売却損	()		()		()		(48)	
有価証券評価損	()		(4)		(4)		(48)	
税引前中間(当期)純利益	2,911	3.9	2,368	3.4	543	22.9	6,199	4.2
法人税、住民税及び事業税	1,759		1,335		424		3,054	
法人税等調整額	595		388		207		544	
計	1,164		947		217		2,510	
中間(当期)純利益	1,746	2.4	1,421	2.0	325	22.9	3,688	2.5
前期繰越利益	1,391		1,419		28		1,419	
中間配当額							643	
中間配当に伴う利益準備金積立額								
中間(当期)未処分利益	3,138		2,840		298		4,465	

比 較 売 上 高

(百万円未満切り捨て)

期 別 部 門	当 中 間 期 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成11年4月1日～ 平成11年9月30日)		前 年 同 期 比 較		前 期 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %		(構成率) %
自動車照明器	69,945	94.6	64,722	92.9	5,223	8.1	139,065	94.0
航空機部品	1,302	1.8	1,549	2.2	247	15.9	3,245	2.2
そ の 他	2,658	3.6	3,379	4.9	721	21.3	5,674	3.8
計	73,907	100.0	69,651	100.0	4,256	6.1	147,984	100.0
(うち輸出分)	(6,046)	(8.2)	(5,421)	(7.8)	(625)	(11.5)	(11,863)	(8.0)

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1 . 事業年度の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる事項

- (1) 減価償却費は、中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を、期間に基づいて配分しております。
- (2) 賞与引当金繰入額は、当事業年度末に在籍予定の従業員に係る事業年度分支給見込額を、期間に基づいて計上しております。
- (3) 役員退職引当金繰入額は、中間会計期間の役員に係る事業年度分繰入見積額を、期間に基づいて計上しております。
- (4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(933百万円)については、1年で費用処理しております。
- (5) 法人税及び住民税並びに事業税の算定方法は、中間会計期間の負担すべき税額として、当該1事業年度見積税額の2分の1の額を計上しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品、仕掛品	総平均法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品	移動平均法に基づく原価法

3 . 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理) 時価のないもの：移動平均法による原価法
特定金銭信託	時価法

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法上定める耐用年数による定率法を採用しております。

6 . 税効果会計を適用しております。

7 . 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は466百万円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金10,249百万円及び繰延税金負債6,832百万円を計上するとともに従来の方法によった場合と比較して、経常利益は61百万円増加し、税引前中間純利益は77百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は17,050百万円減少し、投資有価証券は17,050百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

(貸借対照表の注記)

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
1. 子会社に対する金銭債権・債務			
(1) 短期金銭債権	1,101 百万円	1,243 百万円	1,120 百万円
(2) 短期金銭債務	4,250 百万円	4,737 百万円	4,251 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	92,712 百万円	92,654 百万円	90,162 百万円
3. 外貨建資産の主なものは			
(1) 有価証券	162 百万円	328 百万円	508 百万円
(2) 投資有価証券	14,993 百万円	14,993 百万円	11,674 百万円
4. 保証債務残高	11,038 百万円	11,041 百万円	8,203 百万円
5. 自己株式の数	0 百万円 (877 株)	0 百万円 (50 株)	0 百万円 (77 株)
6. 役員退職引当金は商法287条の2に規定する引当金にあたります。			

(損益計算書の注記)

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
1. 子会社との取引高			
(1) 売上高	4,603 百万円	8,510 百万円	3,907 百万円
(2) 仕入高	17,483 百万円	35,589 百万円	16,582 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	2,064 百万円	4,397 百万円	2,542 百万円
2. 1株当たりの中間(当期)純利益	10.86 円	22.94 円	8.84 円

(リース取引関係)

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	563 百万円	104 百万円	103 百万円
減価償却累計額相当額	100 百万円	37 百万円	28 百万円
中間期末残高相当額	463 百万円	66 百万円	74 百万円
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	70 百万円	19 百万円	19 百万円
1 年 超	392 百万円	47 百万円	54 百万円
合 計	463 百万円	66 百万円	74 百万円
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いので、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	63 百万円	21 百万円	13 百万円
減価償却費相当額	63 百万円	21 百万円	13 百万円
(4) 減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内	37 百万円	百万円	42 百万円
1 年 超	百万円	百万円	百万円
合 計	37 百万円	百万円	42 百万円

有価証券の時価等

市場性ある有価証券に係る時価情報

(百万円未満切り捨て)

種 類	前 会 計 期 間 末 (平成12年3月31日現在)			前 中 間 会 計 期 間 末 (平成11年9月30日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	177	219	42	179	212	33
債 券	1,792	1,815	23	1,892	1,906	14
そ の 他	3,299	3,190	109	3,299	3,197	102
小 計	5,268	5,224	44	5,370	5,315	55
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	13,667	34,491	20,824	13,709	32,618	18,909
債 券						
そ の 他						
小 計	13,667	34,491	20,824	13,709	32,618	18,909
合 計	18,935	39,715	20,780	19,079	37,933	18,854

(注記事項)

1.時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する
公社債店頭基準気配等によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配によっております。
((1),(2)に該当する有価証券を除く。)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く。) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2.株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、流動資産に属するものの評価益は0百万円であります。

3.開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	前 会 計 期 間 末	前 中 間 会 計 期 間 末
流動資産に属するもの		
非上場外国債券	7,784 百万円	7,290 百万円
為替予約を付した外貨建非上場債券	162 百万円	342 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,001 百万円	1,001 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	7,972 百万円	8,821 百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	14,474 百万円	11,654 百万円
出資証券他	1,735 百万円	1,833 百万円